



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 金花 芳則  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星野 達生 (TEL) (03) 3435-2130  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月6日 配当支払開始予定日 2019年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	736,565	7.0	8,678	2.6	830	300.5	△3,733	—
2019年3月期第2四半期	688,107	△3.0	8,454	△47.5	207	△98.6	△3,592	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △7,763百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △3,628百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△22.34	—
2019年3月期第2四半期	△21.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,949,784	473,181	23.4
2019年3月期	1,838,855	492,261	25.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 457,535百万円 2019年3月期 476,387百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2020年3月期	—	35.00			
2020年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,660,000	4.0	56,000	△12.5	41,000	8.2	25,000	△8.9	149.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	167,080,532株	2019年3月期	167,080,532株
2020年3月期2Q	35,795株	2019年3月期	35,196株
2020年3月期2Q	167,044,988株	2019年3月期2Q	167,046,946株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2019年10月31日(木)に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(四半期連結貸借対照表関係) .....	12
(四半期連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報) .....	13
3. 2020年3月期 連結業績見直し補足資料 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

世界経済は、全体としては緩やかな成長が継続する一方、米中貿易摩擦の激化に起因する景気後退懸念が顕在化しつつあります。また、英国のEUからの合意なき離脱の可能性も残っており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善などの影響を受けて緩やかに回復していますが、米中貿易摩擦の影響による企業業績の悪化が顕在化しつつあります。今後も、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策などによる更なる企業業績の悪化や為替相場の動向に対しては注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、航空宇宙システム事業を中心に減少となりました。連結売上高については、エネルギー・環境プラント事業などが減収となる一方で、航空宇宙システム事業、車両事業などが増収となったことにより、全体では前年同期比で増収となりました。利益面に関しては、営業利益は車両事業の改善やエネルギー・環境プラント事業の増益はあったものの、精密機械・ロボット事業などが減益となったことにより、全体ではほぼ前年同期並みとなりました。経常利益は為替差損の増加があった一方で、民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金の減少などで、増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、固定資産売却益を特別利益に計上した一方で、税金費用が増加したことにより、ほぼ前年同期並みとなりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比731億円減少の6,573億円、連結売上高は前年同期比484億円増収の7,365億円、営業利益は前年同期比2億円増益の86億円、経常利益は前年同期比6億円増益の8億円、親会社株主に帰属する四半期純損益はほぼ前年同期並みの37億円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (2018年9月期)		当第2四半期 連結累計期間 (2019年9月期)		増 減		(参考)受注高			
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前第2 四半期 連結 累計期間	当第2 四半期 連結 累計期間	増 減	
航空宇宙システム	2,102	94	2,508	97	406	2	2,011	1,587	△423	
エネルギー・環境 プラント	1,039	22	956	50	△83	28	1,467	1,240	△227	
精密機械・ロボッ ト(注)2	1,021	96	982	32	△39	△64	1,154	1,046	△108	
船舶海洋	397	12	371	△14	△26	△27	165	265	100	
車両	454	△88	593	△43	138	45	605	391	△213	
モーターサイクル &エンジン(注)3	1,444	△46	1,472	△33	28	12	1,444	1,472	28	
その他	421	10	481	8	59	△1	456	570	114	
調整額	—	△16	—	△9	—	6	—	—	—	
合 計	6,881	84	7,365	86	484	2	7,304	6,573	△731	

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高です。

2 精密機械・ロボット事業の受注高については、従来簡便的な方法で集計していましたが、第1四半期連結累計期間より、精緻な受注実績値を集計する方法へ変更しています。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の受注実績値についても再集計しています。

3 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

### 航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在しています。民間航空機については旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空エンジン分担製造品が高水準を維持したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことにより、前年同期に比べ423億円減少の1,587億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品が増加したことにより、前年同期に比べ406億円増収の2,508億円となりました。

営業利益は、増収があったものの、民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加などにより、前年同期並みの97億円となりました。

### エネルギー・環境プラント事業

エネルギー・環境プラント事業を取り巻く経営環境は、海外では資源開発や天然ガス関連投資が回復基調にあることに加え、アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しています。また環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要が増加しています。国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続しています。一方で分散型電源は、潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味になっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けごみ処理施設の大規模改修工事などの受注があったものの、国内向けコンバインドサイクル発電プラントや国内向けLNGタンクなどの大型案件を受注した前年同期に比べ227億円減少の1,240億円となりました。

連結売上高は、エネルギー事業や国内向けごみ処理施設の工事量減少等により、前年同期に比べ83億円減収の956億円となりました。

営業利益は、減収があったものの、海外向け化学プラントやエネルギー事業での採算改善などにより、前年同期に比べ28億円増益の50億円となりました。

### 精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、建設機械市場向けでは、中国市場における油圧ショベル需要の鈍化等により在庫調整を行うメーカーが見られるものの、今後も新興国を中心に堅調な需要があるものと見ております。ロボット市場向けでは、米中貿易摩擦の影響による中国市場での設備投資延期等により市況は厳しい状況が継続していますが、半導体市況については、台湾の大手半導体メーカーの投資等が出始めている事、その他米国主要装置メーカーの需要予測等の情報から、底を脱したと見ています。中長期的には、ロボット需要は着実に拡大していくと見ております。

このような経営環境の中で、連結受注高は、各種ロボットが減少したことにより、前年同期に比べ108億円減少の1,046億円となりました。

連結売上高は、各種ロボットが減少したことにより、前年同期に比べ39億円減収の982億円となりました。

営業利益は、各種ロボットの減収や油圧機器の資材費、研究開発費の増加などにより、前年同期に比べ64億円減益の32億円となりました。

### 船舶海洋事業

船舶海洋事業を取り巻く経営環境は、環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要の顕在化並びにLNG開発プロジェクトの具体化が進む一方で、海運マーケットの長期低迷、韓国政府による造船業支援政策の継続などにより、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、連結受注高は、LPG運搬船を受注したことなどにより、前年同期に比べ100億円増加の265億円となりました。

連結売上高は、修繕船の売上増加があったものの、LNG運搬船及びLPG運搬船の工事量減少により、前年同期に比べ26億円減収の371億円となりました。

営業損益は、新造船の減収及び操業差損の発生などにより、前年同期に比べ27億円悪化して14億円の営業損失となりました。

## 車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、国内については老朽化車両の更新需要が安定的に存在しています。海外については、米国では注力市場であるニューヨーク地区をはじめ新造・更新需要が見込まれており、またアジアでは日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国向け案件の形成が計画されています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向け車両の受注があったものの、米国向け車両・改造工事などを受注した前年同期に比べ213億円減少の391億円となりました。

連結売上高は、海外向け部品の減少があったものの、国内向けや米国向け車両が増加したことにより、前年同期に比べ138億円増収の593億円となりました。

営業損益は、一部案件におけるコスト変動があったものの、増収に加え、前年同期に発生した米国向け案件での一時的費用の減少などにより、前年同期に比べ45億円改善して43億円の営業損失となりました。

## モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、二輪車では主に欧州において市場の緩やかな成長が持続している一方、一部新興国は市場が軟調です。また、四輪車では主に北米において市場が安定した成長を続けており、汎用エンジン市場も堅調に推移しています。

このような経営環境の中で、連結売上高は、米国向け四輪車の増加により、前年同期に比べ28億円増収の1,472億円となりました。

営業損益は、増収に加え、販促費の期ずれや前年同期に販管費の一時的な増加があった反動などにより、前年同期に比べ12億円改善して33億円の営業損失となりました。

## その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ59億円増収の481億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの8億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより前期末比1,101億円増加し、1兆2,464億円となりました。

固定資産は、設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより前期末比8億円増加し、7,033億円となりました。

この結果、総資産は前期末比1,109億円増加の1兆9,497億円となりました。

### ②負債

有利子負債は、前期末比2,562億円増加の6,956億円となりました。

負債全体では、有利子負債の増加などにより前期末比1,300億円増加の1兆4,766億円となりました。

### ③純資産

純資産は、配当金の支払による減少や為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比190億円減少の4,731億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績につきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は前回(9月30日)公表値を据え置きます。

連結受注高は、精密機械・ロボット事業等で減少が見込まれることから、前回公表値(7月30日)から500億円減少の1兆6,500億円、ROICは4.8%、ROEは5.2%となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=107円、1ユーロ=118円を前提としております。

### (業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当

社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,311	41,736
受取手形及び売掛金	427,665	520,325
商品及び製品	68,176	76,561
仕掛品	405,087	424,937
原材料及び貯蔵品	119,558	125,245
その他	45,333	61,130
貸倒引当金	△3,792	△3,488
流動資産合計	1,136,340	1,246,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	194,939	197,321
その他	290,729	288,554
有形固定資産合計	485,669	485,876
無形固定資産		
投資その他の資産	16,797	18,737
その他	201,471	200,126
貸倒引当金	△1,422	△1,404
投資その他の資産合計	200,048	198,722
固定資産合計	702,514	703,337
資産合計	1,838,855	1,949,784
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,191	217,756
電子記録債務	123,083	102,419
短期借入金	100,023	187,295
未払法人税等	10,390	3,929
販売促進引当金	497	5,321
賞与引当金	21,168	17,806
保証工事引当金	13,096	11,857
受注工事損失引当金	27,609	17,728
前受金	181,419	159,767
その他	139,800	262,431
流動負債合計	864,280	986,313
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	187,568	195,959
退職給付に係る負債	97,602	100,347
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	※1 11,468	※1 9,990
その他	45,674	43,993
固定負債合計	482,313	490,290
負債合計	1,346,593	1,476,603



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,542	54,542
利益剰余金	324,606	310,077
自己株式	△130	△131
株主資本合計	483,502	468,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,682	2,488
繰延ヘッジ損益	△227	△171
為替換算調整勘定	△4,556	△10,088
退職給付に係る調整累計額	△5,014	△3,666
その他の包括利益累計額合計	△7,115	△11,437
非支配株主持分	15,874	15,645
純資産合計	492,261	473,181
負債純資産合計	1,838,855	1,949,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	688,107	736,565
売上原価	581,972	629,707
売上総利益	106,135	106,857
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	26,537	27,384
研究開発費	21,240	23,739
その他	49,903	47,055
販売費及び一般管理費合計	97,680	98,179
営業利益	8,454	8,678
営業外収益		
受取利息	239	314
受取配当金	180	180
持分法による投資利益	802	924
為替差益	3,102	—
その他	1,398	1,473
営業外収益合計	5,724	2,893
営業外費用		
支払利息	1,546	1,860
為替差損	—	5,772
民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金	※1 9,745	※1 1,157
その他	2,680	1,951
営業外費用合計	13,971	10,741
経常利益	207	830
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,277
特別利益合計	—	1,277
税金等調整前四半期純利益	207	2,107
法人税等	2,940	5,122
四半期純損失(△)	△2,733	△3,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	859	718
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,592	△3,733

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,733	△3,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	△212
繰延ヘッジ損益	△2,148	123
為替換算調整勘定	1,723	△4,014
退職給付に係る調整額	1,572	1,353
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,615	△1,997
その他の包括利益合計	△895	△4,748
四半期包括利益	△3,628	△7,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,102	△8,054
非支配株主に係る四半期包括利益	473	291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	207	2,107
減価償却費	29,342	30,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,465	△206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,968	△3,356
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△1,367	△1,168
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,409	△9,864
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,868	4,833
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金の増減額 (△は減少)	9,745	△1,478
受取利息及び受取配当金	△420	△495
支払利息	1,546	1,860
持分法による投資損益 (△は益)	△802	△924
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,277
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,526	△93,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,347	△42,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,770	△49,292
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,939	△4,739
前受金の増減額 (△は減少)	△12,247	△20,308
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,059	△10,547
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,295	△39,131
その他	3,434	561
小計	△107,727	△238,893
利息及び配当金の受取額	477	722
利息の支払額	△1,541	△1,863
法人税等の支払額	△4,630	△9,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,421	△249,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,587	△33,242
有形及び無形固定資産の売却による収入	334	1,509
投資有価証券の取得による支出	△557	△439
投資有価証券の売却による収入	136	458
関係会社株式の取得による支出	△2,081	△2,931
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△51	△551
長期貸付けによる支出	△91	△34
長期貸付金の回収による収入	82	47
その他	△1,717	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,533	△33,030

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	144,642	250,750
長期借入れによる収入	7,779	19,000
長期借入金の返済による支出	△7,617	△23,112
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△5,032	△5,863
非支配株主への配当金の支払額	△679	△503
その他	218	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,311	249,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,250	2,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,893	△30,139
現金及び現金同等物の期首残高	64,362	68,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,468	38,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、Topic606「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

本基準の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金は4,948百万円減少しています。また、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、2,912百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金

当社がリスク&レバニューシェアリングパートナー(RRSP)方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、引当金へ計上しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金

当社がリスク&レバニューシェアリングパートナー(RRSP)方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、営業外費用へ計上しています。

※2 固定資産売却益

寮・社宅の跡地の売却によるものです。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	航空宇宙 システム	エネルギ ー・ 環境プラ ント	精密機 械・ロボ ット	船舶海洋	車両	モーター サイクル &エンジ ン	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	210,222	103,926	102,178	39,739	45,426	144,425	42,188	688,107	—	688,107
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,105	10,113	7,682	1,685	13	313	19,588	45,502	△45,502	—
計	216,327	114,039	109,861	41,424	45,440	144,739	61,777	733,610	△45,502	688,107
セグメント利益又は 損失(△)	9,471	2,203	9,635	1,289	△8,878	△4,656	1,022	10,086	△1,631	8,454

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△60
全社費用(注)	△1,571
合計	△1,631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	航空宇宙システム	エネルギー・環境プラント	精密機械・ロボット	船舶海洋	車両	モーターサイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計	調整額(注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	250,896	95,609	98,219	37,130	59,306	147,235	48,167	736,565	—	736,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,194	17,421	7,246	4,803	9	324	18,376	52,376	△52,376	—
計	255,090	113,031	105,465	41,933	59,316	147,560	66,543	788,941	△52,376	736,565
セグメント利益又は損失(△)	9,704	5,052	3,211	△1,476	△4,367	△3,368	871	9,627	△948	8,678

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	99
全社費用(注)	△1,047
合計	△948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 2020年3月期 連結業績見通し補足資料

(1) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2020年3月期見通し						2019年3月期実績	
	今回		9月30日見通し		増減		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
航空宇宙システム	5,200	280	セグメント別 開示なし				4,639	326
エネルギー・環境プラント	2,500	115					2,530	116
精密機械・ロボット	2,300	160					2,220	213
船舶海洋	700	△25					789	10
車両	1,600	10					1,246	△137
モーターサイクル&エンジン	3,500	90					3,568	143
その他	800	10					951	25
調整額		△80						△57
合計	16,600	560	16,600	560	—	—	15,947	640

(2) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2020年3月期見通し			2019年3月期実績
	今回	7月30日見通し	増減	
航空宇宙システム	4,150	4,200	△50	4,316
エネルギー・環境プラント	3,300	3,350	△50	2,635
精密機械・ロボット	2,400	2,800	△400	2,252
船舶海洋	1,000	1,000	—	811
車両	1,300	1,300	—	1,360
モーターサイクル&エンジン	3,500	3,500	—	3,568
その他	850	850	—	942
合計	16,500	17,000	△500	15,887

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

(3) ROIC(税引前)

(単位：%)

報告セグメント	2020年3月期見通し			2019年3月期実績
	今回	7月30日見通し	増減	
航空宇宙システム	6.0	8.0	△2.0	5.0
エネルギー・環境プラント	7.1	7.6	△0.5	9.3
精密機械・ロボット	12.2	20.4	△8.2	19.8
船舶海洋	△1.8	△1.4	△0.4	3.2
車両	1.6	1.6	—	△26.4
モーターサイクル&エンジン	5.7	8.4	△2.7	8.4
全社	4.8	6.7	△1.9	4.5

(注) 1 2020年3月期見通し前提為替レート：107円/USD、118円/EUR

2 ROIC = EBIT(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)